

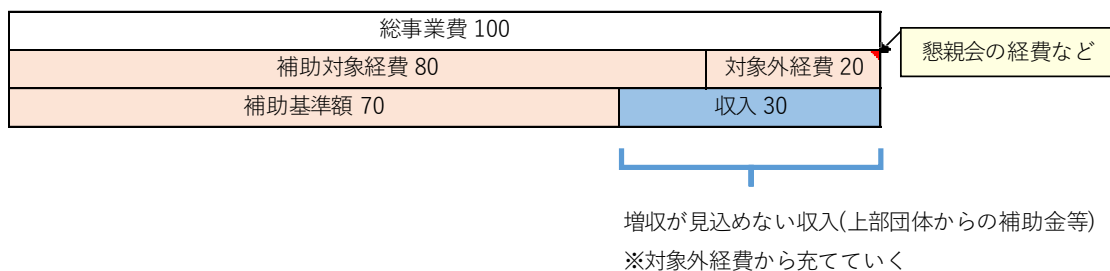
■補助金等見直しの方向性

見直しの方向性 1 ルールの対象とする補助金について

- ・団体運営に対する補助金（団体運営型補助金）としたい。
- ・団体又は個人が実施する事業等を支援するための補助金（事業応援型補助金）や団体に事業等を実施していただくための補助金（事務事業依頼型補助金）については、補助の趣旨から現時点で一律のルールを適用することは妥当ではないと考えられる。

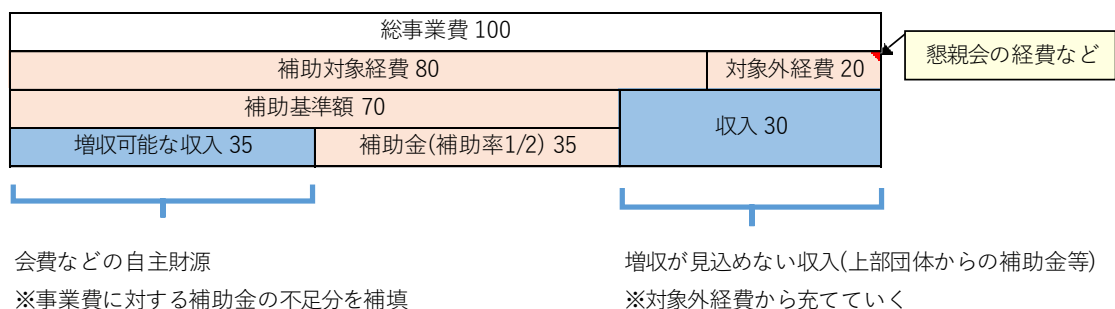
見直しの方向性 2 補助基準額の統一について

- ・「懇親会等の飲食費」や「必要性が認められない視察研修旅費」などに対し補助金が充てられていないか確認できるよう、統一的な補助対象外経費を設定することとしたい。
- ・補助対象の団体や事業に一定の収入が見込まれる場合は、それを補助対象経費から差し引くこととしたい。



見直しの方向性 3 補助金の補助率について

- ・補助の基本的な考え方が主体的な活動の不足を補う支援・援助であることから、補助金の補助率は原則 1 / 2 以内とし、それを上回る補助率を設定する場合は、合理的な理由がある場合に限り可能とすることとしたい。
- ・市が出資している、市が事務局をしているなど運営を担っている団体については、補助率 10 / 10 以内としたい。



見直しの方向性 4 基金（預貯金含む）・繰越金の扱いについて

- ・ 目的に合理的な理由がある基金については認めるが、その他の基金（預貯金を含む）又は繰越金を一定額有する団体に対する補助金は交付しないこととしたい。

見直しの方向性 5 補助対象経費に占める補助金の額の割合が低いものの扱いについて

- ・ 補助対象の団体について、その補助対象経費に占める補助金の額の割合が一定以下（10%以下）の団体等に対する補助金は交付しないこととしたい。ただし、事務事業依頼型補助金、事業応援型補助金として見直す場合には対象経費を明らかにし、規程を改正する。